

【エクアドル経済:2018年1月】

1 GDP成長率関連

(1)1月2日, アルトラ中銀総裁は, 2017年第4四半期のGDP成長率が0.9%を記録し, 4四半期連続でプラス成長となった旨発表した。同GDP成長率には政府支出(4.8%), 教育, 社会・保健サービス(5.6%)が大きく影響した。アルトラ総裁は, 2018年には「万民のための住宅」プロジェクトにより, 建設業が約1%成長するとの予測を明らかにした。

(2)1月25日, アルトラ中銀総裁は, エル・テレグラフィ紙のインタビューに答え, 2021年まで年約4%の経済成長を遂げるであろうと予測した。また, 2017年第3四半期は, 家計消費や国外からの移民送金, 経済財務省による支払い等がGDP成長に貢献したと述べた。さらに30億ドルの国債発行に関し, 長期的に継続して行うものではないものの, 短期的には資金調達の一手段としてあり得るものであるとの考えを示した。

(3)IMFは, 2018年のエクアドルの経済成長率を2017年に予測していた0.6%から2.2%に上方修正した。同予測値は, エクアドル中央銀行(BCE)の予測値1.5%を上回っている。上方修正の理由としては, 原油価格の上昇, 国際金融市場へのアクセス拡大が挙げられている他, 政府が民間セクターとともに汚職対策を実施していることが長期的に経済に好影響すると評価された模様。しかし, 短期的にはエクアドル経済は外生ショックに脆弱で, 構造改革を通じて財政赤字の削減及び競争力の回復が必要であると評価した。

2 新路線の運行開始

1月2日, スペインの航空会社エア・ヨーロッパ(Air Europa)は, マドリッド・キト・グアヤキル・マドリッド間の三角路線の運行を開始したと発表した。6~9月及び年末年始のシーズンには週5便(月, 火, 水, 金, 土), オフシーズンには週3便(月, 水, 木)を運航する。

3 雇用関連

(1)1月3日, 政府は国家雇用政策を発表した。同政策により, 23万6000人が正規雇用契約を締結できる。適用される分野は, 観光, 農業, 牧畜, 建設及び芸術で, 25万人が作業コストを削減し, 正規就職が可能となる。ピクニャ副大統領(代理)は, 雇用政策が若年層向けであることを強調, 官民双方の努力により, 2021年までには若年層失業率を現在の10.43%から7%にまで引き下げられると発言した。

(2)1月16日, 国家統計調査局(INEC)は2017年の雇用統計を発表した。同統計によれば, 失業者数は37万人で, 失業率は前年比0.6ポイント低い4.6%となった。

(3)1月18日, レデスマ労働大臣は, 2016年12月から2017年12月までの期間において, 新規雇用が17万4000人分創出されたたと発表した。また, 同期間において失業者も41万人から37万3000人に低減したと述べる一方, 低減した失業者が非正規雇用に吸収されている点にも

言及し、懸念を表明した。

4 国家金融公社融資の増加

1月5日、国家金融公社(CFN)は、2017年の融資が前年比約27%増の5億7200万ドルを記録したと発表した。同融資により、生産セクターの成長及び雇用創出が促進されたものと見られる。同融資は、償還期間が最長15年(据置期間4年)、金利が年7.5%で、承認手続も15日間と迅速化された。

5 生産セクターにおける電気料金の引き下げ

1月9日、ビクニャ副大統領は、「国家エネルギー刷新プログラム」開始式に出席し、同プログラムにより、工業、手工業、中小零細企業の各セクターで13~19%、公共スペースの照明は約50%電気料金が引き下げられると述べた。

6 ガラパゴス諸島へのエクアドル人観光客の増加

1月10日、観光省は、2017年のガラパゴス諸島へのエクアドル人観光客が前年比9%増の7万4431人を記録したと発表した。バルトラ島から5万7201人、サンクリストバル島から1万7230人が上陸している。

7 エスメラルダス製油所の操業一時停止

1月12日、ペレス炭化水素大臣は、3月に15日間の修理のため、エスメラルダス製油所の操業を一時停止すると発表する一方、国内の各種燃料の供給は保証すると述べた。また、エクアドル石油会社によれば、5月以降も54日間の修理のため、操業が一時停止する。

8 鉱業分野での税込増加

1月16日、国税庁(SRI)は、2017年の鉱業分野での活動による税込及びロイヤリティ収入が前年比55.9%増の7億1700万ドルであったと発表した。2017年の税込増には、フルタ・デル・ノルテ金鉱山からのロイヤリティ収入(2000万ドル)が好影響を支えた。

9 国債の発行

1月18日、エクアドルは2014年以降で最高額の30億ドルのソブリン債を発行した。モレノ政権発足後8か月間で、国債発行額は累計75億ドルとなった。同ソブリン債は償還期間10年、年利7.875%。デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、資金が毎回低い金利で調達できている点を強調、カントリーリスクも2015年の1450ポイントから455ポイントまで低下した旨述べ、国外の投資家の信用が得られている点が重要である旨主張した。

10 原油生産量の見通し

1月20日、ペレス炭化水素大臣及びテハダ・エクアドル石油公社総裁は、2018年の原油生産量見通しについて発表した。今後、原油販売の改善、ITT鉱区での先端採掘技術の導入及び環境対策が実施される。同発表によれば、日量51.5万～52万バレルの生産となる見込み。